

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県小鹿野町

本事業の担当部局名 こども課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	小鹿野町結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 これまでも県内トップレベルの少子化対策のための施策を多く実施してきたが、出生者数は年々減少し、少子化に歯止めがかからない状況である。令和6年度からは、若い世代の人口増のための施策を新たに行ったり、令和7年度からは保育料を完全無償としている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新婚世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を補助するもの。</p>			
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input checked="" type="checkbox"/> 引越費用			
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	
自治体独自基準				
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付を受けた日から、夫婦のいずれも3年以上町内に居住する意思があること。</li> <li>町税等の滞納がないこと。</li> </ul>				

2. 申請見込

①新規世帯見込 2 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込 2 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和5～7年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3</span> 世帯
～12月(実績)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1</span> 世帯
1月～3月(見込)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2</span> 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">600,000</span> 円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">300,000</span> 円
				(継続補助)			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">300,000</span> 円
				合計			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1,200,000</span> 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・6月号の広報誌にて周知を行う。
- ・婚姻届提出時に窓口にてチラシの配布。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	人口	人	9000 (R10年度)	9951 (R7年度)	
	合計特殊出生率	%	1 (R10年度)	0.60 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		0.60 (R6年度)		
	婚姻件数	件	14 (R6年度)		
	婚姻率		1.4 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込み)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込み)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込み)	